

四半期報告書

(第110期第1四半期)

日本金属株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,873	10,997	43,493
経常利益 (百万円)	243	329	923
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	129	278	665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	134	△993
純資産額 (百万円)	17,672	16,373	16,218
総資産額 (百万円)	60,720	58,336	58,356
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.93	4.16	9.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	28.1	27.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第109期第4四半期連結会計期間より返品に伴う損失の計上方法を変更しており、第109期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、回復傾向の見られた米国経済は力強さに欠け、大統領選は不透明感が増しており、EU圏では、英国で6月下旬の国民投票でEU離脱という結果が出るなど、先行きの見通しが難しい状況にあります。アジア圏では、緩やかな回復基調から、欧米の景気回復期待を背景にもう一段の回復を期待されておりましたが、中国経済の減速傾向は継続しており、鉄鋼製品などの過剰生産解消も道半ばとなっております。

ステンレス業界におきましては、鉄鉱石やニッケルなどの資源価格低迷が続いており、需要の減退と相まって価格回復の重しとなり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループは、加工品部門での経済減速影響による売上減少がありましたが、収益の確保に努め、当社主力製品であるステンレス鋼では、厳格な性能が要求される自動車用光モールドなど高付加価値製品の増産対応やコスト改善を図りましたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億2千4百万円(1.1%)増収の109億9千7百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ営業利益は1億1千3百万円(49.7%)増益の3億4千2百万円となり、経常利益は8千5百万円(35.0%)増益の3億2千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千9百万円

(115.6%)増益の2億7千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、高収益品のスポット受注が獲得できましたことやステンレス鋼の主要原料であるニッケル価格の下落によるマージン率の低下が当初の予想より低かったこともあり、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高は2億2千3百万円(2.6%)増収の88億3千7百万円となり、営業利益は7千7百万円(23.4%)増益の4億1千万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、昨年度後半よりの経済減速の影響を受け、精密細管や建材向け製品の需要が低調でありましたことから、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高は9千8百万円(4.4%)減収の21億5千9百万円となりましたが、コスト改善効果で営業利益は2千9百万円(21.6%)増益の1億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2千万円減少の583億3千6百万円となりました。

流動資産は、2億8千9百万円増加の277億8千5百万円となりました。これは主に、営業債権の回収が進んだことで受取手形及び売掛金が1億8千8百万円減少し、また仕掛品等のたな卸資産が合計で1億5千9百万円減少した一方で、これらの減少及び営業収入の増加等により現金及び預金が6億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3億9百万円減少の305億5千万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による1億7千5百万円の増加や減価償却による3億3千4百万円の減少等により1億9千7百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落により1億1千6百万円の時価評価減となったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億7千5百万円減少の419億6千2百万円となりました。

流動負債は、10億4千8百万円増加の268億4千7百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、12億2千4百万円減少の151億1千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、1億5千4百万円増加の163億7千3百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億9千8百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額でその他有価証券評価差額金が株価下落により8千6百万円減少し、為替換算調整勘定が円高により8千万円減少したこと等により1億4千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から0.3ポイント増加し、28.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が240,000,000株から24,000,000株に変更になる旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	—	—

(注) 平成28年5月25日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。
なお、同定時株主総会において株式併合の議案は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	67,000	—	6,857	—	986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,812,000	66,812	—
単元未満株式	普通株式 140,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,812	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	48,000	—	48,000	0.07
計	—	48,000	—	48,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	5,952
受取手形及び売掛金	11,777	11,589
商品及び製品	4,451	4,622
仕掛品	4,092	3,768
原材料及び貯蔵品	1,196	1,191
その他	681	705
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	27,496	27,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,126	4,089
機械装置及び運搬具（純額）	6,006	5,881
土地	16,289	16,286
その他（純額）	1,366	1,333
有形固定資産合計	27,788	27,591
無形固定資産	94	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,024
その他	876	889
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	2,977	2,874
固定資産合計	30,860	30,550
資産合計	58,356	58,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	12,316
短期借入金	11,090	11,891
賞与引当金	301	103
返品調整引当金	87	87
その他	2,015	2,448
流動負債合計	25,798	26,847
固定負債		
長期借入金	10,947	9,815
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,916	1,855
その他	434	402
固定負債合計	16,338	15,114
負債合計	42,137	41,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	2,516	2,815
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,350	10,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	524
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	132	51
退職給付に係る調整累計額	△727	△704
その他の包括利益累計額合計	5,868	5,724
純資産合計	16,218	16,373
負債純資産合計	58,356	58,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,873	10,997
売上原価	9,344	9,371
売上総利益	1,529	1,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	278	272
役員報酬及び給料手当	573	537
賞与引当金繰入額	25	24
退職給付費用	16	30
減価償却費	46	46
その他	360	371
販売費及び一般管理費合計	1,300	1,283
営業利益	228	342
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	30
受取賃貸料	30	31
その他	18	15
営業外収益合計	82	78
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	8	32
賃貸費用	16	18
その他	5	7
営業外費用合計	67	91
経常利益	243	329
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	14	—
会員権評価損	—	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	229	326
法人税、住民税及び事業税	44	64
法人税等調整額	55	△16
法人税等合計	99	47
四半期純利益	129	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	129	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△86
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	10	△80
退職給付に係る調整額	△3	23
その他の包括利益合計	328	△144
四半期包括利益	457	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	134
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	350百万円	344百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,614	2,258	10,873	—	10,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	2	302	△302	—
計	8,915	2,260	11,175	△302	10,873
セグメント利益又は損失(△)	333	138	471	△243	228

(注) 1 セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引△302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	14	—	14	—	14

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,837	2,159	10,997	—	10,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	2	314	△314	—
計	9,150	2,162	11,312	△314	10,997
セグメント利益又は損失(△)	410	168	579	△237	342

(注) 1 セグメント利益の調整額△237百万円には、セグメント間取引△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.93円	4.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	129	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	129	278
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,951	66,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞

業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の 本社事務所で行なっております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長平石政伯は、当社の第110期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。